

沖縄国際物流ハブ活用推進事業（海外販路開拓）

No.	受付日	回答日	質問	回答内容
1	2月24日	2月24日	6 応募条件 例示されているABテストは「プロモーション実施」とありますが、弊社では、当実証事業で、これまでの弊社の輸出の取り組みで把握している対象市場の特性や今回の委託事業で実施する現況調査を踏まえて、既存商品の改良か商品開発等を行うことを想定しています。この商品改良、商品開発等は県内メーカーに再委託し、完成後は当該製品を弊社が県内メーカーから買い取って輸出し、製品の特徴等を訴求するプロモーションを実施するというスキームを考えていますが、この再委託費を実証事業の経費に計上することは可能でしょうか	ご質問内容からすると、仕様書12、再委託に関する制限(1)再委託の範囲に非該当になると考えられます（本事業では、メーカー様には短中長の販売戦略策定も要件としており（公募要領6、応募条件）、メーカー様との関係性として再委託は想定しておりません）。
2	2月24日	2月24日	8 企画提案書について (3) 国内外コーディネーターについて弊社は、これまで対象市場への輸出実績があり、現地の輸入卸業者との商流を確立しています。申請様式【様式3-2】に上記1の県内メーカーや現地業者との協力関係や取引、各々の役割を記入する予定ですが、これらが「国内外コーディネーター」に当たると理解でよろしいでしょうか。	ご質問内容からすると、仕様書8、企画提案書について (3)国内外コーディネーターについて ⑤コーディネーターの役割に非該当になると考えられます（ご質問にある既存商流構成事業者様はコーディネーターには該当しない）。
3	2月24日	2月24日	9 業務の実施状況、完了報告 に関する事項の（1）アジア経済戦略課と各海外事務所への毎翌月10日までの報告は、メールで同時発信してよいでしょうか。	問題ありません。
4	2月24日	2月24日	11 事業の成果及び著作権 個別企業名が入った非公表用の完全版1部以外の報告書には弊社以外の個別企業名を入れないということでしょうか。また、弊社名も入れないということもできるのでしょうか。	公開用報告書には、御社名の記載は必要となります。
5	2月24日	2月24日	11 事業の成果及び著作権 今回の実証事業で短編動画を作成し、対象市場向けにSNSでプロモーション配信し、実証事業期間終了後も配信を継続したいと考えています。この動画の著作権が沖縄県に帰属するというのでしょうか。その場合、動画配信を継続することはできるのでしょうか。	ご記述のとおり著作権は県に属します。委託事業ですので、動画には個別事業者名の入らないものを制作していただくことになります。後年度利用にあたっては、利用目的等を県に報告していただいた上で継続配信をしていただくことになります。
6	2月25日	2月28日	6 応募条件(ex.)対象市場で訴求する機能性は何かについての AB テスト とあるが、ABテストの実施は必須か	A Bテストは事例として記載しております。企画書にて設定される仮説を検証するのに必要な取組をご提案ください。
7	2月25日	2月28日	7 令和4年度委託業務の内容 イ、仮説検証による販売促進の取組（約8か月間）・取組期間が約8か月間とあるが、期間の短縮は可能か	8か月間は、4月に契約した場合の最長取り組み期間です。企画される実証内容によって期間は異なると考えています。
8	2月25日	2月28日	ウ、ノウハウやナレッジ等の成功要素の整理、県内事業者への周知用報告書の作成周知用の報告書の内容やボリュームは想定しているか。どの程度のレベルを求めているか。	周知用報告書について、ページ数は決めておりません。 内容としては、仮説検証（※）からみえてきた販路開拓・拡大に関する成功要素や課題を他事業者様等の参考になるよう、ロジカルかつ簡潔に記載していただくこととなります。  （（※）検証する内容は県内貿易事業者等への波及効果を想定した事例であること（公募要領6、応募条件））
9	2月25日	2月28日	8 企画提案書について (3)国内外コーディネーターについて ・国内コーディネーターは必ずしも配置しなくてよいか ・海外コーディネーターが国内コーディネーターを兼任してもよいか	仕様書8、(3) 国内外コーディネーターについての①にありますように、必要に応じ（企画提案内容の実現）配置してください。また同⑤コーディネーターの役割が実行可能であれば兼任についても問題ありません。
10	2月25日	2月28日	申請書類等様式様式3-4、実施体制 ・国内コーディネーターから海外卸・小売等事業者名（店舗名）までであるが、提案書提出時に全て決定していなければならないか。海外小売業者等は事業を実施する中で決定してもよいのか。	企画提案時に決定しているほうがより実行性のある企画書であるとの評価になりますが、関係性が未構築の場合は未定と記載していただいて問題ありません。
11	2月25日	2月28日	様式3-5-2、販売戦略（短・中期）策定 ・様式3-5と様式3-6にある「短・中期計画」は同じ内容になるか	【様式3-6】3、仮説検証の2、は、本事業で実施する仮説検証と、想定される検証結果から導かれる、今後、短期・中期で取り組むべきと考える内容を記載していただきます。 【様式3-5】2、販売戦略は、本事業対象商材についての、販売方法や販路等の販売活動全般に関して、今後、短期・中期で取り組むべきと考える内容を記載していただきます。
12	2月25日	2月28日	様式5積算書 経費について ・商品サンプルは事業経費となるか。事業経費となる場合は原価計算方法を知りたい ・商品の現地への送料は事業経費となるか。 ・海外で発生する直接経費にかかる証憑類は現地のものでよいか。 ・海外で発生する経費を日本円に換算する際のレートなどに決まりがあるか	・サンプル所有者が本事業受託事業者となられる場合は、当該費用は委託対象外となります（売買が発生しないため）。 ・物流事業者様が受託事業者に含まれなければ対象となります。 ・請求書や領収書は原本が必要ですので、取引先が海外であれば現地企業の発行した証憑類を要します。 ・円に換算する際は取引日のレートを使用しますので、当該証明書類の添付を要します。
13	2月25日	2月28日	5 対象地域及び対象商材と方向性 【3】【1】【2】以外のアジア地域／商材指定なし 令和3年度も同様の事業があったようで、参考として昨年度の採択事業者と採択商材を教えてください	令和3年度受託事業者と対象地域・商材は次のとおりです。 ○ノイズ・バリュー社・フライング共同企業体 ①香港・黒糖、紅芋等加工食品と琉球漆器工芸品 ②シンガポール・黒糖、シークワサー等加工食品
14	3月2日	3月3日	8 企画提案書について 企画提案書【様式3】の「4、実施体制」は、当該企業に関わる弊社、県内メーカー、中国パートナー企業を記載すると考えています。 一方、【様式3-2】の「組織体制図」は上記の実施体制を図式化することでしょうか。あるいは、弊社内部の当該事業にかかる人員体制を図式化することでしょうか。ご示教お願いいたします。	【様式3-2】の「組織体制図」は本委託業務推進体制となりますので業務に当たられる職員の所属役職氏名、役割について記載してください。  なお、全体像が一見できるので、【様式3-2】に【様式3】の実施体制を含むことも問題ありませんが、この場合は図において、組織体制を枠で囲むなど等してください。